



## 佐藤 剛史 TAKEFUMI SATO

パートナー TEL: 03-6775-1073

東京オフィス FAX: 03-6775-2073

民商事に関する訴訟、仲裁、調停その他の紛争解決を幅広く取り扱っており、証券訴訟、M&Aやジョイント・ベンチャーに関する紛争、フランチャイズに関する紛争、会社の支配権を巡る紛争、製品の瑕疵に関する紛争等を含む、様々な案件を取り扱ってきました。また、人事・労務の分野に関しても豊富な経験を有しており、各種規則の改正に関する助言、紛争の前段階における戦略的アドバイス、従業員との交渉、解雇無効等に関する訴訟・仮処分・労働審判における代理、労働組合との団体交渉に関する助言等を行っています。

## 取扱案件

## 主たる取扱案件

コーポレート

人事・労務

紛争解決

会社関係紛争対応

労働紛争 労働組合対応 労働行政当局対応 ハラスメント 解雇、退職勧奨等

企業再編に伴う労働問題 給与、退職金、退職年金その他労働条件

労働安全衛生、労働災害、メンタルヘルス 役員（取締役、監査役等）対応 非正規雇用対応

就業規則、雇用契約その他の文書の作成、検討 社会保険、労働保険 出入国関連業務

労働法令遵守

一般民商事紛争 クロスボーダー紛争/海外訴訟対応

裁判外紛争処理（仲裁・調停その他ADR手続） 労働紛争 税務訴訟その他税務紛争

行政紛争 製造物責任紛争 金融関連紛争 フランチャイズ紛争 不動産関連紛争

証券訴訟等企業不祥事関連訴訟 独禁法関連訴訟 会社法関連紛争 相続・事業承継関連紛争

消費者関連紛争

## その他の取扱分野

規制当局対応・危機管理

ファイナンス

不動産

税務

社内調査・第三者委員会設置支援 会計不正 品質不正・製品事故

金融関連紛争

不動産関連紛争

税務訴訟その他税務紛争

## トピックス

|                  |  |
|------------------|--|
| 論文<br>2023年8月    | Chambers Global Practice Guides - Enforcement of Judgments 2023                        |
| 受賞<br>2023年4月20日 | The Best Lawyers in Japan™ 2024  |
| 論文<br>2022年8月    | Chambers Global Practice Guides - Enforcement of Judgments 2022 - Japan Law & Practice |

## プラクティス・グループ

紛争解決グループ

労働法グループ

## 経歴

|                   |                      |
|-------------------|----------------------|
| 1994年3月           | 武蔵高等学校卒業             |
| 1999年3月           | 東京大学法学部（法学士）         |
| 2000年10月          | 最高裁判所司法研修所修了・当事務所入所  |
| 2009年1月           | 当事務所パートナー就任          |
| 2011年4月 - 2014年3月 | 東京大学法学部非常勤講師         |
| 2016年9月 -         | 東京大学大学院法学政治学研究科非常勤講師 |

## 著書・論文等

|  |   |          |
|--|---|----------|
| Chambers Global Practice Guides - Enforcement of Judgments 2023                        | Chambers Global Practice Guides - Enforcement of Judgments 2023 | 2023年8月  |
| Chambers Global Practice Guides - Enforcement of Judgments 2022 - Japan Law & Practice | Chambers Global Practice Guides - Enforcement of Judgments 2022 | 2022年8月  |
| Chambers Global Practice Guides - Enforcement of Judgments 2021 - Japan Law & Practice | Chambers Global Practice Guides - Enforcement of Judgments 2021 | 2021年9月  |
| 国際訴訟から学ぶ予防法務   | JCAジャーナル（2020年12月）  | 2020年12月 |
| “ブラック企業リスト”に載らないために企業が留意すべきポイント  | 会社法務A2Z 2017年9月号  | 2017年8月  |
| ケーススタディー国際関係私法   | 有斐閣   | 2015年1月  |
| 違法行為の差止請求権   | ジュリスト増刊「実務に効く コーポレート・ガバナンス判例精選」                                 | 2013年12月 |
| Recent Trends in Administrative Litigation   | International Law Office (ウェブサイト)                               | 2009年6月  |
| 中国企業に対する債権回収のツボ  | ビジネスロー・ジャーナル 2008年11月号  | 2008年9月  |
| 企業活動の複雑化・クロスボーダー化により変容を迫られるビジネス訴訟弁護士の資質  | 月刊ザ・ローヤーズ 2006年12月号   | 2006年12月 |
| 事例解説 出向・転籍・退職・解雇   | 第一法規  | 2002年3月  |

## セミナー・講演

|   |                      |            |
|---|----------------------|------------|
| 会社の人事労務実務研修会 - 「賃金・賞与・退職金 ～同一労働同一賃金への対応～」 | （主催）一般社団法人 日本経済青年協議会 | 2022年4月15日 |
|---|----------------------|------------|

|  |                       |                               |
|--|-----------------------|-------------------------------|
| ゼミナール労働判例実務研究会－「個人情報・改正公益通報者保護法をめぐる実務対応」<br>協議会                                  | (主催) 一般社団法人 日本経済青年協議会 | 2022年2月16日                    |
| 会社の人事労務実務研修会－「賃金・賞与・退職金～同一労働同一賃金原則と最高裁判決を踏まえて～」<br>人 日本経済青年協議会                   | (主催) 一般社団法人 日本経済青年協議会 | 2021年4月16日                    |
| 今後のテレワークの労務管理への法的対応  | (主催) 一般社団法人 日本経済青年協議会 | 2021年2月17日                    |
| 外国人雇用をめぐるトラブル防止のポイント   | (主催) 一般社団法人 日本経済青年協議会 | 2020年2月12日                    |
| 会社の人事労務実務研修会－賃金・賞与・退職金   | (主催) 一般社団法人 日本経済青年協議会 | 2019年4月12日                    |
| ゼミナール労働判例実務研究会－"SNS"と労働法上の諸問題  | (主催) 一般社団法人 日本経済青年協議会 | 2019年2月13日                    |
| 会社の人事労務実務研修会－賃金・賞与と退職金～「同一労働同一賃金・残業代ゼロ法案」等への企業の法的対応～<br>日本経済青年協議会                | (主催)                  | 2018年4月13日                    |
| ゼミナール労働判例実務研究会－外国人雇用をめぐる最近の諸問題   | (主催) 日本経済青年協議会        | 2018年2月14日                    |
| ゼミナール労働判例実務研究会－有期契約労働者と無期契約労働者の労働条件相違の合理性～同一労働同一賃金の原則～/最近の<br>残業代をめぐる諸問題の対応      | (主催) 日本経済青年協議会        | 2017年7月12日                    |
| 会社の人事労務実務研修会－賃金・賞与と退職金～「同一労働同一賃金・残業代ゼロ法案」等への企業の法的対応～<br>日本経済青年協議会                | (主催)                  | 2017年4月14日                    |
| ゼミナール労働判例実務研究会－マイノリティと労働法  | (主催) 日本経済青年協議会        | 2016年7月13日                    |
| 会社の人事労務実務研修会－賃金・賞与・退職金   | (主催) 日本経済青年協議会        | 2016年4月15日                    |
| ゼミナール労働判例実務研究会－労働法の国際的側面に関する諸問題  | (主催) 日本経済青年協議会        | 2015年6月10日                    |
| 会社の人事労務実務研修会－賃金・賞与・退職金   | (主催) 日本経済青年協議会        | 2015年4月17日                    |
| 営業秘密と競争禁止義務の留意点  |                       | 2014年10月15日                   |
| 会社都合休職からの復職の可否判断について/組合活動と企業情報漏えい  |                       | 2013年9月18日                    |
| 会社の人事労務実務研修会－賃金・賞与・退職金   | (主催) 日本経済青年協議会        | 2013年4月12日                    |
| ゼミナール労働判例実務研究会－偽装請負と黙示の雇用契約～改正労働者派遣法の留意点~/労働者派遣法違反と不法行為                          |                       | 2012年5月16日                    |
| 会社の人事労務実務研修会－賃金・賞与・退職金   |                       | 2012年4月13日                    |
| 会社の人事労務実務研修会－賃金・賞与と退職金   |                       | 2011年4月15日                    |
| ゼミナール労働判例実務研究会－最近の整理解雇の有効性をめぐって/「組合員が配布したビラの内容等と人権侵害<br>最近の労働法関連キーワードとリスク・マネジメント |                       | 2010年9月15日<br>2009年7月31日～8月1日 |
| ゼミナール労働判例実務研究会－60歳以降の雇用延長と労働条件引き下げの法的留意点   |                       | 2008年9月17日                    |
| 労働関係法をめぐる最近の重要判例の要点  |                       | 2008年4月30日                    |

## 主な受賞歴

|            |                                 |
|------------|---------------------------------|
| 2023年4月20日 | The Best Lawyers in Japan™ 2024 |
| 2022年4月14日 | Best Lawyers 2023               |
| 2021年4月15日 | Best Lawyers 2022               |
| 2020年4月9日  | Best Lawyers 2021               |

## 資格・登録

弁護士登録 (2000年)

## 所属

第二東京弁護士会

## 使用言語

